

COP15の結果を日本の企業はどう受け止めるべきか

— 環境文明21 企業会員のつどい —

冬晴れの1月19日午後、中央大学駿河台記念館において、当会企業会員のつどいを開催した。今回は、「COP15の結果を日本の企業はどう受け止めるべきか」をテーマに、西岡秀三氏（国立環境研究所・特別客員研究員）、槌屋治紀氏（㈱システム技術研究所・代表取締役）、増井利彦氏（国立環境研究所・社会環境システム研究領域・統合評価研究室長）、平田仁子氏（気候ネットワーク・東京事務所長）をパネリストとして迎え、それぞれの立場から講演していただいた。

当会からは加藤三郎（環境文明21・共同代表）が趣旨説明を行い、藤村コノエ（環境文明21・共同代表）がコーディネーターとして参加した。

講演のあと、会員企業の方々をはじめ、参加者のみなさんを交えてのディスカッションを行い、有意義な話し合いをもつことができた。

テーマ寄稿

『号砲は鳴らず、されどレースは始まっている』

西岡 秀三（にしおか しゅうぞう／国立環境研究所・特別客員研究員）

ひと言で言えば

カネを借りまくって贅沢三昧を楽しんでいた亭主と、働き者だが伸び盛りで大食漢の長男が年末に久しぶりに帰ってくるというので、この際わが家の節約将来設計をじっくり話そうとお母さん、一家団欒、お膳を整えて待っていたら、二人が互いにお前が悪いといつもの説教を始めてしまい、せっかく準備したおせちに手もつけずに、帰って行ってしまった。何日もかけてのお膳だてはなんだったの。残ったおせちをどうかたづけようか。けなげに、うんと減らすからね、といていた次男はどうしよう？

今回の収穫は？

オバマ大統領が日程を変えてまで参加するなど、気候安定化は全首脳を集めねばならないほど大きな国際的課題であることが認識された。そしてそ

れだけに、調整のためにはもう少々時間がかかることが、交渉の行き詰まりで明らかになった。その一方で合意がどうであれ、気候変化の進行という事実を追われて、世界は低炭素社会構築に向かって確実に走り出していることが読み取れた。

会合の結果は頼りないものだったが、気候安定化のためには早期に大気中温室効果ガス蓄積を削減することが必要である、という科学の知見が変わったわけではない。今回長期目標として「地球の気温上昇は2度を上回る（工業化以前から、とは明記されていないが）べきではないとする科学的見解の認識」は当然であった。

安定化にはほど遠い

気候安定化に実効的な合意がいくらかあったといえるか？答えはNoである。各国削減目標（先進国）・削減行動（途上国）のpledgeと先進国からの支援金額表明の組み合わせによって、一覧表への記入提出というメンバーシップ登録での「相互補助型削減クラブ」が出来そうである。1月末にはどれだけのPledge（公約）がなされるか判明するであろうが、いままでなされた各国の削減目標をあわせても、2度以下目標を満足するものにはとてならず、産業革命から3.2度がせいぜい、更には4度にまで上昇しかねない。そうなる単なる

pledgeの言いっぱなしでは済まず「付属書 I 国（先進国）の京都議定書締約国は、京都議定書によって開始された排出削減を更に強化する」話し合いが続くことになる。ここで米国は強化の埒外となる。全体に法的拘束力への言及はない。

支援資金の額が示されたことから、非附属書 I 国（途上国）の削減参加はすすむであろうが、肝心の中国・インドがどうであるのかは不明である。UNFCCC参加国および京都議定書参加国間でのAWG（Ad hoc Working Group）は続く。この際少しの調整期間において、長期の削減を見通しながらの主要排出国の確実な削減が保障できる枠組を模索してはどうであろうか。

低炭素化へのなだれは止められない

会議が踊っている間、多くのサイドイベントが開かれ、省エネ産業見本市、低炭素デンマーク見学ツアーをとおして、各国が国を挙げて、低炭素経済での勝ち抜きにしのぎを削る様子が見られた。低炭素社会への動きはもう誰にも止められない。如何に早く勝ち抜くかが問題だ。

前年までは小さなブースにパンフが数種、あまりやる気のなさそうな係りが一人といった状況だった米国は、今回は2室の米国パビリオンを構え、米国科学の成果発表やグリーン産業化について連日連続講演を行うという変わりようであった。ノーベル賞受賞者でエネルギー省長官のSteven Chuが45分の講演で、開口一番、「米国は住宅を75%効率化する、その投資は15年でモトが取れる。そのために材料、蓄熱装置・プールみたいな金属電池を開発し、風力の羽根の規格を強め、太陽エネルギー新技術を進める」と小気味良いテンポで話はじめ、習熟曲線を示しながら、「技術進歩は時間の関数ではなく蓄積が効く、早く市場を取って経験を蓄積したものが勝つ、10年でファクター2から3の技術進歩が可能」との基本戦略を披露する。

続いて、IPCC議長のパチャウリが、WBCSDの Bjorn Stigsonの言葉を引き、「社会が壊れていたら経済

なんて成立しない、世界は新しい産業革命に向かっている。大きなビジネスチャンスである。技術だけでは解決できない。取り引き、税、研究開発、FIT 何でも取り入れるべき。ステークホルダーとの対話で社会を変えねばならない。草の根がカギを握っている」と述べる。

ユニオンジャックはためく途上国商売

英国エネルギー・気候変化省（DECC）主催「UK 低炭素化の秘密」と題するサイドイベントでは、政府担当者が低炭素経済方針を解説し、カーボントラスト（官民合同の気候戦略本部）は大学とビジネスの成功を語り、投資会社は経済恐慌にもかかわらず低炭素分野への投資意欲はかわりなく、スマートグリッドやグリーン住宅が有望と肩入れする。炭素会計監査を念頭に入れた仕事は確実に伸びている。AA, AF, BAといった航空会社が、なんと自分の商売敵のような電話会議ビジネスを始めるなど、消費者と一体になってまったく違う方向へニッチェを拡大していると述べれば、ロンドン開発公社はオリンピックを契機として25年までに温室効果ガスを60%削減して、世界での都市間競争力を強めるキーとする。最後にまた政府が、特に途上国に向けて、低炭素社会の実現にはこうした英国の知恵のパッケージが使えますよと、国を挙げて低炭素商売を宣伝する。

海峡を越えたスウェーデンでは、SAABとVolvoが組んで、公共交通中心の都市づくりのコンサルを開始。大型バスは自社を売り込むが乗用車は米国に任せる。快適で低炭素な移動で顧客にサービスするという本来の仕事に戻っている。

バスをつらねて、居住中の省エネ住宅に上がりこむ。地中熱、太陽熱、蓄熱層、3重ガラス窓、外側断熱シャッター、15cm断熱、各室自動消灯などさまざまな設備が付いた200㎡住宅で3000万円。電気代は3-11月のみ支払い。床は年中21度。工務店がしっかり仕事をするのでドイツに頼んだなど、技術は国境を越えている。

号砲を待ってはられない

新ルールでのレース開始の号砲が、コペンハーゲンで高らかに轟き、それを合図に一斉に走者が飛び出す、といった夢は結局起こらなかった。しかし、号砲が鳴ろうが鳴るまいが、もう低炭素化レースは始まっていた。誰もが低炭素社会に移ってゆかねば生き残れないことを知っている。交渉の方向がどうであれ、低炭素社会への方向は変わらない。何で号砲を待つ必要があるのか。何%を気にするよりも、今のうち一步でも先にすすんでおこう。ルールはあとからついてくるのだろう。

パネルディスカッション

テーマ：「COP15の結果を日本の企業はどう受け止めるべきか・COP16に向けて何をやるべきか」

パネリスト：西岡秀三、植屋治紀、増井利彦、平田仁子、加藤三郎

コーディネーター：藤村コノエ（敬称略）

西岡：今回の結果を見ると、今後1年ぐらいでは収まりがつかない状況にあると思う。中国とアメリカが乗り込んでくると、こんなに物事が変わるのかと驚いている。アメリカは議会のくびきがあるし、中国は途上国に示しがつかない。

平田：今回のCOP15の崩れ方を見ていると、合意を難しくした原因には、交渉ジゴロの存在と反米の国々の声があった。今後、交渉が健全化して、さくさくと論点を決めるというのは難しい。ただ、メキシコまでに改善していくチャンスはある。改善されるだろうと信じていきたい。

藤村：環境対策はすでにいろんなことをやられていると思うが、企業の立場から今回の結果をどう受け止めたか。

会場：東京電力で自然エネルギーの普及に関する仕事をしている。COP15に限らず、温暖化対策にも加速がついている。これはエネルギー会社を持ち味だし、自信を持っている。ただ今危な

いなと思っていることは、地球環境問題＝CO₂になっていること。CO₂一本やりでやりすぎて、ほかのものが見えなくなっている。

西岡：低炭素社会という言葉は、私たちが使い始めた言葉。「低炭素社会のシナリオ」という本も書いた。これまではエネルギーをいくらでも使ってきた。これからは、エネルギーをあまり使わない社会を目指さなければいけない。つまり新しい国づくりをするということ。個別の技術ではなく、インフラ、農山村をどうするかという話。世界全体が新しい方向付けをするチャンスだと思う。

増井：環境対策というと暗くなる。研究者のなかでも危惧している人たちがいる。低炭素社会とは持続可能な社会のこと。CO₂以外の部分にも目を向けていきたい。

加藤：CO₂だけを何とかすればいいというものでもない。われわれが提案しているのは「環境文明社会」。かつて日本が向かうべきは低炭素社会と言ったのは福田元首相。しかし日本にはCO₂だけでなく、ほかにも様々な問題を抱えている。そういう問題に対して、思想的ベースとなるよう「環境の思想」という本を私たちは出版した。

藤村：今後、企業が温暖化の深刻化を捉えつつ、技術だけでなく、どう進んでいけばいいのか。

植屋：COP3の京都会議を思い出すと、オリンピックと同じように日本に誘致できてよかったと思う。ただそこで数値を決めると言うことを日本人は知らなかった。今回は、COP3の反動ではないか。73年の石油ショックの頃から、「エネルギー耕作」型社会を目指すべきだと思っている。今回のCOP15はさざ波のようなもの。問題は低炭素だけではない。ブータンのGNHのような考え方に感動している。

藤村：国内では25%～30%削減という話もあるが。

増井：中期目標検討会で25%について議論してきたが、強く思ったのは、企業が横並びから脱却する必要性。独自のものがあるにもかかわらず、横

並びの呪縛でみすみすチャンスを逃している。
そういうところをサポートしていきたい。

平田：日本の温暖化対策は、国際会議の合意を受けて動く。今回は合意がないから困ってしまっている。欧米先進国の企業は国際会議には方針を作って臨んでいた。そろそろ日本も先手を打って、日本がこういうことをやるという頭に切り替えた方がいい。植屋さんの話を聞いて、素晴らしい技術がいろいろあるとわかった。企業はここ20年削減しようと努力していないので、世界に遅れを取ってしまった。しかし、25%を支持するということも出てきた。やはりルールが必要で、キャップ&トレード制度を作る必要がある。建設的にこういう話のできる企業パートナーが欲しいと思っている。

加藤：ルールがないと進まない。公平なルールを作るため、企業に入って話をしようとするにつぶしにかかる。これでは、国際的には通用しない。鳩山内閣が25%出したが、科学者からは地球の危機はもっと深いという話が出てくる。日本の企業にもっとがんばって欲しいと思っている。鳩山さんは25%をよく言ってくれた。電気自動車の技術もこういうことがなければ伸びなかった。そういう意味でも「温暖化」を天の助けとすべきではないか。

植屋：市場が縮小し設備投資してもなかなか回収できない。1年に1回決算をして、赤字になると株主からクレームが付く。環境対策をしているのは、消費者に近い企業。消費者に好意を持ってもらいたいからやっている。

会場：ルールがないとやらないなどと言われているが、東京電力は30~40年前にはLNGを導入するなどの環境対策をやっていた。規制があるからやったわけではない。

植屋：東京電力のような会社ばかりではない。ルールがないとやらない企業は多い。企業人として活動している間は環境問題に対応せずに、会社を辞めてから環境の事を言い出す人は多い。

藤村：目標は25%削減。その目標に向けて、皆でいっしょにやりましょうということ。しかし多くの企業がそこを乗り越えられないでいる。その理由は何だろうか。

会場：企業の主要メンバーが団塊の世代から共通一次世代に替わってきた。欧米が独自に進めているから日本もという話がでたが、日本が国際社会の中でトップ集団に入ったとき、独自にどのようなことをやるか。25%減らすことが、いろんな企業にとって希望や期待が得られれば自発性が期待できる。ただこういう経済環境だと難しい面もある。25%をどうしたら希望の星にできるのか。

西岡：まず25%削減の中身について考えなければいけない。外から買ってくるのか、真水でやるのか。25%のうち国内で15%~20%、国際協調で2~3%は買ってこなきゃいけない。森林は国土を守る。この森林から出た商品を買うことにお金を使うのがいいとか、国全体が余分なエネルギーを使わないようにする、オフィスの物品をリースにする、カーシェアリングなど。日本は第3次産業で飯は食えるのか。

会場：日本はモノづくりの国だったが、このモノについて考えなければいけない。お客さんはどんなモノが欲しいのか。需要側がきちんとしなければいけない社会になっている。中期目標の検討会でわかったことは国民の負担が大変になるということ。われわれはすごくたくさんのことを考えていかなければいけない。全体像の中で議論することがたくさんある。

藤村：これを大変だと思わずに、チャレンジだと思えないだろうか。

平田：みんなが25%を目指さなきゃいけないというわけではない。社会のこれからのビジョンをしっかりと定め、ブレイクダウンして削減の可能性を見る必要がある。CO₂のことを脇において、これからのキーワードは「やさしい社会」。これは環境にも人にも。これをどう30%削減と

リンクさせていくか。ひどく我慢しなくても、知恵を使いストックを大切に、いろんな捉え方を。個々の企業においてはマイナスもあると思うが、明るい希望のあるマイナス25ないし30%の社会が見えてくればいい。

増井：企業人も家に帰るとみんな消費者。消費者も変わらないといけない。我が家は、4人家族で普通の暮らしをしているが、平均で年間3.5トン（自家用車抜き）のCO₂を出して暮らしている。モノを買うとき、値段が安いから買うのではなく、正當に評価して買うことも必要。こうして社会にとっていいものが広がっていくのが理想。

植屋：25%削減すると、とてもきれいでよい社会になる。すごい勢いで経済成長を遂げている中国の横で、日本はいつも新しいことをやって刺激を与えられる国であって欲しい。石油会社には半分ぐらいは水素を供給するとか、電力会社には太陽光と風力をやってもらうとか。

会場：私は90年ですでにマイナス30%レベルで暮らしている。マイカーを所有せず、暖房冷房に頼らない生活をすれば削減が可能。いかに石油製品を上手に使うかを考える必要がある。

会場：ルールを作ってやるか、自主的にやるのかを考えると、二者を取り混ぜてやるのがいいのではと思う。例えば東京電力の場合、太陽光発電した電力を48円で買い取っているが、実質価値は6円。残りの差額は温暖化対策費。これは環境税の40倍。そこに大量のお金が出るのはどうなのか。経済合理性のあるルールを考え、企業家精神でやっていくのがいいのでは。

平田：年末のCOP16に向けて、私自身はCOPプロセスを健全化し、合意を作ることに尽力したい。温暖化対策を作ることは決して逆行しないので、腹をくくる必要がある。ルールも作り、消費者も変わる。仕組みによって後押ししながら企業には新しい素晴らしい技術を開発して欲しい。日本はすっかり出遅れてしまったが、いいモデルは海外にたくさんある。



増井：COP15を振り返ると、昨年9月に鳩山政権が25%削減宣言をしたにもかかわらず、日本は会議では埋没してしまった。こうしたことでも日本は追随型と言われる。COP16に向けて、国際的にイニシアチブを取るにはどうすればいいのか、みんなで考えていく必要がある。

植屋：日本でもたくさんの若い企業が温暖化対策をやっていこうと活動している。COP16に向けて、25%のうち7~8%は途上国との共同活動で減らしていくようにすればいい。

西岡：これまでの呪縛から離れて低炭素化を考えていくと、いろんな仕事があることがわかる。企業としてさらに広がっていく可能性がたくさんある。

加藤：COP16ではクリアカットな答えは出てこないだろう。一方で温暖化は進んでいく。つまり、人類社会が危険水域に近づいていく。すると、あるとき世界全体が突然厳しい規制に入っていく可能性がある。しかし日本では鳩山内閣から出てきた25%を実現するしかけがない。排出権や買取りについても制度の中身はまだ出ていない。こういう状況下で日本が世界のリーダーシップを取るのは無理。せめて世界から遅れないように付いて行くことが必要だと思っている。NPO、企業、市民が遠慮せずに行えるだけのことをやっていく必要がある。

藤村：誰のためにこういうことをやるのかといえば、将来世代のため。企業は技術とマインドでやって行って欲しい。企業家マインドが環境力そのものだと思う。（文責は編集部）

環境文明21「企業会員のつどい」に参加して

小林 料（こばやし おさむ／(社)海外環境
協力センター）

「号砲は鳴らず、されどレースは始まっている」

国環研の西岡さんの最初のお話は、国際会議の経験が豊富で、IPCCの一員として長期に活躍された方の発言と聞かされるところが多かった。冒頭に加藤共同代表の趣旨説明「失速したCOP15」のとおりに、「国際社会の期待を大きく損ねた結末」であったが、一方で、温暖化防止のために長期戦略が強く求められている現状にも全く異議はない。

COP3のとき、私は京都宝ヶ池の国際会議場にいた。当時、平岩(前)経団連会長のお供で、日本の経済界主催の「JAPAN DAY」の手伝いや、諸外国の代表団、NGOのロビー活動に接したり、本会議場にもぐりこんだりしていた。議長の大木環境庁長官の活躍、結論間近に突然国会に呼び戻されそうになって、当時の社会党、岩垂寿喜男議員(故人)の根回しで、辛くも京都駅から引き返し事なきを得たエピソード、常に大木議長の後ろに控えていた(現)環境省竹本地球環境審議官の姿も懐かしい。

このときから「レースは始まって」いたのだ。以来13年、当時、日本の削減率に対する経済界の不公平感も今ほど強くは無かったのではないかと。それが、その後の米国の京都議定書からの脱落、当時からCO₂排出量世界2位ではあったが、以来、予想を超える経済発展を見せた中国の、米国を抜く排出量増大への今後の懸念などがあって、明らかに日本の産業界の国際的不公平感が増幅したのであろう。

産業界には、昨年の鳩山首相の1990年比2020年25%削減の実行可能性、特に「真水」の限界と「排出量取引」に依存せざるを得ない場合の過剰な経済的負担と国際的、経済的合理性・公平性に疑問をもつ声が多い。一方では、ブッシュ政権に変わって、温暖化対策にも先進的な意見を期待でき

そうな米国のオバマ大統領と、「GDP原単位」という、実は総量削減にはつながらない目標とはいえ、一応テーブルに着こうという意志を示した中国の温家宝首相の参加に、新興国を含めた国際協調の始まりにならないかとの一縷の期待を持っていたのではないかと。それだけに、裏切られた失望感は大きい。

国連のコンセンサス主義の限界

政府代表の一員として参加された平田さんが、会場からの質問に答えられる中で、国連の会議における、米・中二カ国の存在感が極大化していること、一方で途上国のなかに職業的ともいえる「反対派」の存在を示唆されたのは興味深かった。

筆者は、昨年末、別の機会に、やはり会議参加者(政府高官)からの報告で、ある途上国代表を特定して明らかに会議の結論を引き延ばそうとする、あるいは、結論に至ること自体を阻止しようとする特定の人物の存在を指摘されていた。

それが、単に単独の途上国代表の行動ではなく、国連の採決方式を悪用した特定大国の示唆によるものであるとすれば、問題はきわめて大きい。

言うまでも無く、CO₂の削減はまったなしであり、平田さんがPPTで示された「企業が備えておくべきこと三か条」は、日本の良識ある企業の全てがすでに「備え」終わっていると信じる。

しかし、このような国連の会議の実態を聞くと、日本の企業が国内での活動だけでこの備えをしてもそれだけで地球環境の改善には至らないことも明白である。

これからの日本企業の「受け止め方」

榎屋さんが、「低炭素社会のエネルギー戦略」として、新しいビジネスの可能性を具体的に話された内容は興味深かった。各国の先進的な再生可能エネルギーへの取り組み、LEDなど新しい照明技術、スマート・グリッド、ソーラーアシスト・カーなど個々の技術についてはおそらく国内のそれぞれ専門家が、それぞれ詳しい知識と展望を持って

いるだろう。

また、これらの技術の普及にはなお一層の効率化、低価格化が必要なことは言うまでもない。フロアからの発言にもあったように、現状の技術・価格水準では太陽光の普及、全量買い上げ制度の実施には国民全体の高額の負担を必要とする。

筆者は最近、東京都南部地区を中心とした中小企業の環境・省エネ技術の指導に関心を持っている。昨年来の経済不況は、現実には「廃業」が続出する苦境にあるが、たくましい技術日本の基盤となるこれら中小企業が、植屋さんの示されたような新技術の一環を担う場が与えられるとき、必ずや現在の経済不況の解決に燭光が見えてくることを信じる。そして、それは、日本国内だけではなく、これから経済発展（CO₂拡大）必至の東アジア、東南アジアに眼を向けたもので無ければならないし、其のことが、地球規模での課題解決に役立つであろうことを信じている。今回の環境文明21が求めた「日本の企業」の受け止めは、地球規模での広い視野で捕らえなければならないだろう。

平田さんが指摘された「ものづくり」の「もの」とは何か、についてもこのような観点からすれば、おのずから答えが見出されるのではないか。

ルールがないと企業は機能しないか

パネリストの発言の中に、気になる言葉があった。言い古された議論だが、規制と企業活動の関連である。私は、半世紀の乏しい企業での環境活動の中で、規制に先んじた企業経営者の判断が、日本の環境問題の解決に大きく役立った例を知っている。

実例を挙げよう。1966年の硫黄分0.1%のミナス原油の使用、72年の同じく0.05%のナフサ（化学工業の原料）の火力燃料としての利用、70年の世界最初の大規模LNGの導入は、対応が当時の大気汚染、硫黄酸化物対策ではあったが、原油、ナフサの使用は、むしろ当時の規制を大きく破るものであったし（国、業界の反対が大きかった）、LNGの導入は、発電原価の問題から社内でも反対意見

が強かった。

これを断行したのは、決して「規制」対応ではなく、先見的経営者の判断以外の何物でもなかった。当時、CO₂はまだ問題視されていなかったが、結果としてLNGのCO₂発生量はkWhあたり、石炭の40%減、石油の20%減で立派に温暖化対策に役立っている。火力発電所の熱効率も、過去の20%台から現在は50%台に向上した。半世紀でCO₂原単位発生量は半減している。これも規制の効果ではなく、企業経営者の思想と決断によるものだ。

おそらく他業界でも、これに類する事例はあるだろう。問題解決は他から求められたものではなく、企業経営者の意識であり、決断である。最近流行のCSR、企業の真の社会的責任は、経営者が自らの判断で、長期的に、持続可能な地球規模での社会貢献を果たすことにあるのではなかろうか。

レースは始まっている－解決策は何か

難問は多い。しかしレースは始まっている。先進国は言うに及ばず、実効性のある新興国群の削減対策を地球規模で実施し、これに日本の企業が率先して参加しなければならない。解決策は何か。

ひとつは、国連の合意方式の改革である。COP15の欠陥を繰り返しては、COP16も17も期待できない。元、環境省地球環境審議官、青山学院大学教授、小島敏郎氏は、「具体的対策を持つ主要排出国が国際的枠組みを作る」リーグ方式を提案している。今回のコペンハーゲン合意も全加盟国ではなく、主要国首脳との交渉に依存した産物である。実り少ないコンセンサス方式を見直すことがもとめられる。

もうひとつは、日本企業の自主的取り組みである。地球環境と限界のある化石燃料資源の条件下で、企業が地球規模での「持続可能」を求めるには、答えは企業経営者自身が自ら考えなければならない。実績の一端は、前述の歴史から明らかである。小宮山前東大総長の「課題先進国・日本」は、日本の経営者に其の実力があることを示しているといえよう。